

# 貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

| 科 目      | 金 額         | 科 目      | 金 額         |
|----------|-------------|----------|-------------|
| (資産の部)   |             | (負債の部)   |             |
| 流動資産     | 180,725,462 | 流動負債     | 250,581,189 |
| 現金及び預金   | 68,258,709  | 買掛金      | 20,115,749  |
| 売掛金      | 48,080,855  | 短期借入金    | 140,000,000 |
| 商品       | 30,525,220  | リース債務    | 3,212,114   |
| 貯蔵品      | 10,810,381  | 未払金      | 44,349,278  |
| 前払費用     | 19,766,088  | 未払費用     | 342,675     |
| 未収入金     | 3,097,040   | 未払法人税等   | 4,640,300   |
| その他      | 187,169     | 未払消費税    | 26,557,000  |
| 固定資産     | 208,559,945 | 前受金      | 1,818,938   |
| 有形固定資産   | 166,193,884 | 預り金      | 9,393,487   |
| 建物       | 7,675,049   | その他      | 151,648     |
| 建物附属設備   | 76,020,176  | 固定負債     | 9,309,128   |
| 構築物      | 117,027     | リース債務    | 4,528,893   |
| 工具器具備品   | 6,639,541   | 預り貸貸保証金  | 3,600,000   |
| 土地       | 68,896,761  | その他      | 1,180,235   |
| リース資産    | 6,845,330   | 負債合計     | 259,890,317 |
| 無形固定資産   | 2,372,456   | (純資産の部)  |             |
| 電話加入権    | 323,913     | 株主資本     | 129,395,090 |
| ソフトウェア   | 2,048,543   | 資本金      | 55,000,000  |
| 投資その他の資産 | 39,993,605  | 資本剰余金    | 88,118      |
| 長期前払費用   | 1,689,205   | その他資本剰余金 | 88,118      |
| 差入保証金    | 29,093,400  | 資本金等減少差益 | 88,118      |
| 繰延税金資産   | 9,211,000   | 利益剰余金    | 74,306,972  |
|          |             | その他利益剰余金 | 74,306,972  |
|          |             | 繰越利益剰余金  | 74,306,972  |
|          |             | 純資産合計    | 129,395,090 |
| 資産合計     | 389,285,407 | 負債・純資産合計 | 389,285,407 |

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|     |     |  |
|-----|-----|--|
| 商品  | ・・・ | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | ・・・ | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|        |     |        |
|--------|-----|--------|
| 建物     | ・・・ | 39年    |
| 建物附属設備 | ・・・ | 8～18年  |
| 構築物    | ・・・ | 10～15年 |
| 工具器具備品 | ・・・ | 2～15年  |

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|        |     |    |
|--------|-----|----|
| ソフトウェア | ・・・ | 5年 |
|--------|-----|----|

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主にペットの入浴・理容施設の運営および管理等により収益を獲得しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

## 1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、損益に与える影響もありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式  | 10,800 | —       | —       | 10,800 |